

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	介護予防・重度化防止の推進 保健事業と介護予防の一体的実施
現状と課題	
【現状】 ・高齢者人口 19,240 人増加傾向、高齢化率 20.41%（R7 年 3 月末）、平均寿命は男性 83.4 歳全国 4 位（平均寿命の男女差全国 4 位）（令和 2 年市区町村別生命表）。団塊の世代が後期高齢者に完全移行し 65 歳以上人口のうち 75～79 歳が一番のボリューム層になっている ・要介護認定率 17.4%県内 19 位/44 位、全国 1,064 位/1,574 位（見える化システム R7.12 月）であり順位としては低い。 ・平均自立期間（要介護 2 以上）男性 82.9 歳、女性 85.5 歳・平均余命男性 84.2 歳、女性 88.6 歳、平均余命と平均自立期間の差 男性 1.3 年、女性 3.1 年（KDBR6 年度） ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、IADL が低い高齢者の割合は 5.1%、認知症チェックリストにおいて 3 項目以上該当する方の割合は 33.9%などとなっている。（第 9 期ゆめプラン） ・フレイル予防調査では、「低体重（やせ）」の割合は 7.6%、歩く速度が遅くなってきたと思う割合は 49.8%などとなっている。（第 9 期ゆめプラン） ・通いの場 102 箇所、月 1 回以上の参加者（1 回当たりの実人数）2,515 人（R6） 【課題】 ・要介護認定率から 75～79 歳をターゲットとし平均自立期間を意識した予防的介入が重要 ・フレイルリスク・レベルに応じた介入が重要 ・社会参加による日常生活における活動量（IADL, ADL）維持・閉じこもり予防対策が必要	
第 9 期における具体的な取組	
・保健事業と介護予防の一体的実施 ・介護予防・日常生活支援総合事業の推進 - データ活用による事業対象者の掘り起こし、フレイルレベル・健康課題に着目した一般介護予防事業実施、通いの場参加者データ取得、介護予防ケアマネジメント質の向上、リハビリテーション活動支援事業機能の充実) ・就労・社会参加機会の充実 住民主体の移動支援	
目標（事業内容、指標等）	

- (1) ポピュレーションアプローチ
 - ①通知による啓発 1 回（全被保者）②通いの場新規立ち上げ把握件数 1 か所
- (2) ハイリスクアプローチ：4 事業実施
- (3) 総合事業でのデータ活用：2 事業実施
- (4) フレイルレベル・健康課題に着目した一般介護予防事業
 - ①オーラルフレイル予防教室 1 回 15 人、カラオケ機器による口腔体操 800 人
 - ②介護予防講演会 1 回 50 人
 - ③健口健食げんき教室 1 回 10 人
- (5) 通いの場参加者のデータ取得
- (6) 介護予防ケアマネジメントの質の向上：地域ケア会議 12 回
- (7) リハビリテーション職同行訪問利用件数 24 件
- (8) 移動支援 9 団体

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・進捗管理シートにて経年管理

取組と目標に対する自己評価シート

年度	介護予防・重度化防止の推進 保健事業と介護予防の一体的実施
後期（実績評価）	
実施内容	
(1) ポピュレーションアプローチ 令和7年度テーマ骨折・骨粗しょう症 ※記載はテーマに沿った内容を中心に ①通知（介護保険料決定通知同封）による啓発1回「通いの場」の活用 19,558 通 ②通いの場新規立ち上げ把握 1 か所（梅森台） (2) ハイリスクアプローチ：4 事業実施（糖尿病 2 事業、栄養 1 事業、健康状態不明者 1 事業（フレイルリスク者へ栄養支援実施）） (3) 総合事業でのデータ活用：1 事業（一般介護予防） (4) フレイルレベル・健康課題に着目した一般介護予防事業 ①オーラルフレイル予防教室 1 回 4 人、カラオケ機器を活用した介護予防体操等（コミュニティサロン、おたっしやハウス） 3,891 人 ②介護予防講演会 1 回（日進市の地域力を生かした介護予防とまちづくり～データからみるゼロ次予防の効果とは～） ・ワークショップ 1 回 ③健口健食べんき教室 1 回 10 人 ※65 歳以上市民、健診結果 BMI18.5 未満リスク者へ個別勧奨（65～74 歳） 企業・大学との連携事業（食に関する環境づくり推進検討会） (5) ICT 機器を活用し、参加者個人データ取得。フレイル質問結果データを健康管理システムに格納。効果測定の実施。 (6) 介護予防ケアマネジメントの質の向上：地域ケア会議 17 回、（2 次アセスメントシート活用による IADL 課題を中心とした事例検討） (7) リハビリテーション職同行訪問利用件数 48 件 (8) 移動支援 11 団体	
自己評価結果【○】	
・介護保険事業だけでなく、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業と連携した事業を展開することができた。具体的には関係 5 課と高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施推進のための検討部会にて、健康課題の共有と各課の事業の目的・実施内容・対象者・事業効果を整理、またフレイルの視点である口腔・栄養・運動のカテゴリーごとに分け、またリスクレベルに応じた教室を行うことができた。カラオケ機器を活用した介護予防体操・歌は活用事業数増加（2,663 人⇒3,891 人）。介護予防講演会ではデータから全国比較し、幸福度が高いことや、地域の取組が介護予防関係していることについて学ぶことができた。ワークショップでは小学校区毎の分析結果と地域資源マップを活用し住民と対話をしながら生活課題と介護予防における地域について地域づくりについて議論することができた。 ・健口健食べんき教室は、個別通知による勧奨、会場をスーパーの場にした。ターゲット層の特徴とアプローチ内容をリンクし企画。タンパク質摂取における食材選びについて	

具体的に説明することができ、そのまま管理栄養士と買い物支援を開催するところで一連の繋がりを意識したアプローチをすることができた。開催後は、検討会を実施。栄養に関する日進市における健康課題の共有と今後の取組の方向性について共有することができた。（取組については未病学会にて発表予定とのこと）

- ・愛知県リハビリテーション活動支援アドバイザー派遣事業を活用しケア会議を開催。R6に作成した日進市チェックリスト2の項目、特にIADLを中心に事例の生活課題を深掘りし、目標達成・介護予防における自立支援アセスメントについて検討することができた。

課題と対応策

- ・栄養については、公共施設より身近な生活同線を意識した場を選ぶことで発展的な事業を実施することができたこと、大学との事業実施により学生参加も含めアプローチの幅が広がったことや、低栄養や閉じこもり等課題の共有が企業にとっても地域貢献となることから継続実施。令和8年度は年間通じ協働実施する体制を構築する。
- ・カラオケ機器を活用した介護予防体操について、市内6福祉会館においておたっしやハウスやコミュニティサロンでの積極的な利用に努めた結果、利用件数が増加した。今後は、貸館利用でカラオケ機器を主に利用する団体に対しても介護予防目的での利用を啓発していく等、会館事業以外での利用ができないか検討する。
- ・ICT機器活用等によるデータ活用については、データ結果と健診データ等の突合による分析の可能性を含めて検討する。
- ・地域ケア会議については、各包括主催の地域ケア会議でも愛知県リハビリテーション活動支援アドバイザー派遣事業の活用を通じて地域包括支援センターのスキルアップを目指す。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	介護給付適正化に関する取組と目標
------	------------------

現状と課題 【現状】 ・本市の人口は増加し続けており、人口総数の増加に応じて高齢者数も増加し続けている。（令和5年4月：18,963人 ⇒ 令和8年4月：19,506人） ・2028年までの高齢化率は約20%で推移するものの、2040年には高齢化率が27.5%と見込んでいる。また、すでに後期高齢者数が前期高齢者数を上回っている。 【課題】 ・高齢者数の増加及び後期高齢者の占める割合の上昇に、要介護等認定者数及び給付費の増加が予想される。
第9期における具体的な取組 ・給付適正化事業と以下の3つを実施する事としている。 ① 要介護認定の適正化 ② ケアプラン等の点検 ③ 医療情報の突合・縦覧点検 ・特にケアプランの点検については、居宅介護支援事業所への運営指導時と介護認定の認定データと給付実績データを突合したケアプラン点検を合わせて実施する。
目標（事業内容、指標等） ① 全ての要介護認定調査について、市職員による事後点検を実施する。 ② ケアプラン点検については、国の定める最低基準である6年に1度の運営指導に対して、目標とされる3年に1度程度の頻度で行うこと、また、定期的に介護認定の認定データと給付実績データで合致しない事例について行う。住宅改修については、特別給付の対象となる工事の施工前訪問調査を行う。 ③ 愛知県国民健康保険団体連合会から提供される資料をもとに突合を行う。
目標の評価方法 ● 時点 □ 中間見直しあり ■ 実績評価のみ ● 評価の方法 - 各取り組みの実施状況

取組と目標に対する自己評価シート

令和 7 年度	介護給付適正化に関する取組と目標
---------	------------------

前期（中間見直し）

実施内容
自己評価結果
課題と対応策

後期（実績評価）

実施内容
① 要介護認定調査について、市職員による事後点検を実施する。 ② 運営指導を 1 2 事業所に対して行い、集団指導をオンライン開催した。また、介護認定の認定データと給付実績データで合致しない事例についてケアプラン点検を行った。 ③ 特別給付の対象となる工事については施工前訪問調査を行う。 ④ 愛知県国民健康保険団体連合会から提供される資料を基に突合を行う。
自己評価結果
① 全ての要介護認定調査について、市職員による事後点検を実施した。 ② 目標である 3 年に 1 度の实地指導の頻度で実施することができた。 ③ 全ての特別給付の対象となる工事については施工前訪問調査を行った。 ④ 12 か月分の給付実績について突合確認を行った。
課題と対応策
① 事後点検について、担当者間で情報を共有した結果を、調査員へフィードバックした。今後は調査員に対して調査項目の解釈に関するアンケートを行い、より効果的な研修、情報共有を行う。 ② ケアプラン点検の中には個別サービス計画の確認が必要となる事例もあるので、個別サービス計画を合わせて確認し、ケアプランの見直しを指導する事例を研究する。 ③ 特になし ④ 特になし

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	サービス見込み量に関する取組と目標
------	-------------------

現状と課題 日進市では、近隣市町と比べて介護サービス事業所の数が多く、サービス提供が充実している傾向にあるが、すでに75歳以上の被保険者数が65歳から74歳までの被保険者数を上回っており、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症対応型共同生活介護事業所の整備を進めていく必要がある。 一方で、介護サービス事業所の閉鎖（居宅介護支援、訪問介護等）もあったので、在宅サービスと施設・居住系サービスの整備を並行して進めていく必要がある。
第9期における具体的な取組 第9期計画において「整備を検討する」とした各サービス需要及び市内事業所の整備意向を行い、需要が高く、実現性のあるサービスを把握する。 整備が必要な認知症対応型共同生活介護事業所については、整備規模及び詳細なスケジュールを検討していき、公募等を行い整備実現に向けて道筋をつける。 特定施設入居者生活介護事業所については、住宅型有料老人ホームからの移行により増床する。指定権のない介護サービス事業所等の開設に関する相談については、指定権者と情報交換、共有に努めて、市内での開設の支援を行う。
目標（事業内容、指標等） ・ 認知症対応型共同生活介護事業所の整備 ・ 特定施設入居者生活介護事業所の増床 ・ 看護小規模多機能型居宅介護の整備の検討
目標の評価方法 ● 時点 ☐ 中間見直しあり ☒ 実績評価のみ ● 評価の方法 - 各取り組みの実施状況

取組と目標に対する自己評価シート

令和 7 年度	サービス利用見込み量に関する取組と目標
---------	---------------------

前期（中間見直し）

実施内容
自己評価結果
課題と対応策

後期（実績評価）

実施内容
第 9 期介護保険事業計画に定められた地域密着型サービスの施設整備について、認知症対応型共同生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、小規模多機能型居宅介護の公募を開始した。
自己評価結果
スケジュールに基づき、本市の地域密着型サービスの施設整備に即した公募要項を作成し、公募を実施できた。
課題と対応策
公募期間中に応募がないことも想定されるため、その場合は、公募要項を見直するとともに、事業拡大や参入の希望がある事業所に働きかけをしたうえで、改めて公募を実施していく。